

## 第783回: 中国の今を紐解くキーワード

経済不振の渦中にある中国において、12月の11日から12日にかけて、共産党と政府が共催する重要会議「中央経済工作会議」が開かれ、2024年の経済政策の方向性と優先事項が決められた。

中国政府のウェブサイトによると、会議では安定成長を実現すべく、積極財政を強化し、金融政策の柔軟性を高める方針が決められた。会議では「マクロの需要不足に加え、一部セクターが過剰生産問題を抱えていることなどが経済悪化の要因」であることを認めた上で、危機的状況にある不動産市場や地方政府の債務問題などを整理し経済を回復させるためには、困難と課題の克服が必要だとしている。

足元の中国経済における最大のリスク要因は不動産開発会社と地方政府が一蓮托生となって「共倒れ」しかねない「不動産不況」にある。長引く一方で、先の見えない不動産ディプレッションが経済回復の足枷となっていることから、中央経済工作会議では、「不動産発展の新たなモデル構築を進める」として、市場改革にも踏み込んだ方針が示された。方針は示されけど、具体策の姿はまだ見えない。

中国では若年層の雇用問題が深刻化しており、市場最悪水準となった若年層(16歳~24歳)の失業率は6月の21.3%を最後に一貫して公表されておらず、今回の会議では、雇用の安定を確保するための改革を進める方針を示され、同時に社会保障や、育児を支える政策を整備すると表明した。

以下は、中国政府のウェブサイトに掲載されたQ&Aの一部。Q: 会議ではマクロコントロール強化が提案されたが、来年の財政政策や金融政策などのマクロコントロール政策についてはどのような検討が必要か?に対する回答のサワリ。

**A: 堅持稳中求進、以進促穩、先立後破。穩是大局和基礎、要多出有利于穩預期、穩增長、穩就業的政策。進是方向和動力、要有力進取、該立的要積極主動立起來、該破的要在立的基礎上堅決破、不斷積累更多積極因素、實現經濟社會大局穩定。同時、調整政策和推動改革要穩扎穩打、把握好時度效、不能脫離實際、急于求成。**

「**稳中求進**(=安定を維持しつつ進歩を追求し)」、「**以進促穩**(=進歩によって安定を促進し)」、「**先立後破**(壊す前に確立する)」必要がある。安定は大局の基盤であり、期待安定、成長安定、雇用安定に資する政策を更に採用する必要がある。進歩は方向性であり、原動力であることから、確立すべきものは積極的に確立し、それを基礎にして打破すべきものは断固打破すべきである。社会の安定を達成するためには政策を調整し、着実且つタイムリーに改革を推進する必要があり、現実から遊離したり、早急な結果を急いだりしてはならない。

今回示された三つのスローガンは、24年の中国経済の行方を占うキーワードとなりそうだ。

第一の「**稳中求進**(=安定を維持しつつ進歩を追求)」だが、これは景気を安定させつつ進歩を追求することを意味し、この「進歩」の中には「改革」も含まれている。この考えは習近平政権というか、今年急逝した李克強前首相が打ち出した経済運営の基本方針であり、第3次習近平政権下でも継承されている。新聞やテレビなどによく登場する決まり文句である。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

一方、「以進促穩」と、「先立後破」は、新たに打ち出されたスローガン。

まず「**先立後破**(=進歩によって安定を促進)」。これは中国が初めて打ち出したスローガンだが、日本人はこれと真逆なスローガン「スクラップ&ビルド(Scrap and Build)」ならよく知っている。

日本のメーカーや市役所などが、陳腐化し、非効率となった工場設備や行政機構(町役場など)を廃棄(スクラップ)した上で、再建(ビルド)し、新しい生産施設や行政機構に置き換えることを指す。

経営リソースが有限であることから、改革を推進し、次世代テクノロジーなどに対応するために、日本では効果測定に基づくスクラップ&ビルドが必要不可欠と云う次第である。

だが、中国の「先立後破」は、「急いては事を仕損ずる」ではないが、ビルドする前に慌ててスクラップしてはならないとの戒めだ。文化大革命時に紅衛兵たちが貴重な文化遺産を破壊し、後で悔やんでも手遅れの歴史的チョンボを犯したような事態を避けたいのか？

とまれ「先立後破」は、「安定優先」、「リスク回避」を念頭に置いた考え方と見る。中国にとって「持続可能な安定成長」に資する新たな産業分野や産業政策枠組みを固めた上で、これまで中国の成長を支えてきた既存の枠組みを廃棄、淘汰しようとする考え方で、この根底には産業構造の転換によって生じる痛みを少しでも軽減しようとする考えがあるようだ。

もう一つのスローガンの、「**以進促穩**(進歩によって安定を促進)」とは、「安定した経済環境や社会環境が成長の大前提」というもので、この10年間に何度も云われてきた「穩中求進」にほぼ似た概念のようだが、なぜ今回、この文言が追加されたのか？習近平政権最大の経済政策は「安定優先」にあるが、経済安定を念仏のように唱えるだけでは、進歩へのチャレンジが見られないと誹られる懸念があるので、敢えて「進歩」に力点を置いたスローガンを打ち出したということか。

最後に気になるニュースが。「中国国家主席習近平星期二(12月12日)乘座專機抵河内、对越南進行了一連兩天的国事訪問(習近平国家主席が12月12日より2泊の予定でベトナム・ハノイ訪問)」、何と習近平主席は最重要会議の二日目をパスして、大した用事でもないベトナムへ出掛けているではないか！難解な経済問題を語りたくないのか、「三十六計・走为上」ではないが、前代未聞の樁事である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)12月25日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



**東洋証券**

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。